

立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業 基本協定書（案）

立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業 基本協定書（案）

立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業（以下「本事業」という。）に関して、国土交通省関東地方整備局長及び財務省関東財務局東京財務事務所立川出張所長（以下総称して「甲」という。）と落札者の構成員（以下総称して「乙」という。）及び協力会社（以下総称して「丙」という。）との間で、以下の通り基本協定を締結する。

第1条（用語の定義）

本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 「協力会社」とは、本事業に関する各業務を乙とともに事業者から直接受託又は請け負う企業をいう。
- 二 「構成員」とは、本事業に関する各業務を事業者から直接受託又は請け負うとともに、事業者に出資する企業をいう。
- 三 「事業期間」とは、事業契約で定められた本事業の期間をいう。
- 四 「事業計画書」とは、乙が本事業に関する入札手続において甲に提出した本事業の実施に関する提案書類一式をいう。
- 五 「事業契約」とは、甲と事業者との間で締結する立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業に関する事業契約をいう。
- 六 「事業者」とは、本事業を遂行することのみを目的として乙により設立される特別目的会社をいう。
- 七 「出資者」とは、事業計画書に基づいて事業者の株主となる者をいう。
- 八 「代表企業」とは、乙の中から乙を代表するものとして選定された企業をいう。
- 九 「入札説明書等」とは、甲が本事業に関する入札手続において配布した一切の資料及び当該資料に係る質問回答書をいう。

第2条（趣旨）

本協定は、本事業を対象とした一般競争入札による落札者である乙が丙とともに本事業の実施に関する業務を担う者として選定されたことを確認し、第4条の規定に基づき乙が本事業を実施するために今後設立する事業者をして、第7条の規定に基づき甲との間で事業契約を締結せしめ、本事業の円滑な実施に必要な基本的事項を定めることを目的とする。

第3条（基本的合意）

- 1 甲並びに乙及び丙は、乙が、本事業に関して甲が実施した一般競争入札により落札者となり、丙とともに本事業の本事業の実施に関する業務を担う者として選定されたことを確認する。
- 2 乙及び丙は、入札説明書等を遵守のうえ、事業計画書に示された内容を甲に対して提案したことを確認する。

第4条（事業者の設立及び維持等）

- 1 乙は、遅くとも事業契約の締結日までに、入札説明書等及び事業計画書並びに次の各号に定めるところに従い、本事業の遂行を目的とする事業者を設立するものとする。
 - 一 事業者は、会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社とする。
 - 二 事業者の資本金は、事業計画書に示された金額以上とする。
 - 三 事業者を設立する発起人には、事業計画書に示された出資者以外の第三者を含めてはならない。
 - 四 事業者の定款の目的には、本事業に関連のある事業のみを記載する。
 - 五 事業者の定款には、会社法第107条第2項第1号イに定める事項についての定めをおくものとし、同法第107条第2項第1号ロに定める事項及び同法第140条第5項但書に定める事項についての定めを置いてはならないものとする。
 - 六 事業者の定款には、甲の事前の書面による承諾がある場合を除き、会社法第108条第2項各号に定める事項についての定めを置いてはならず、かつ同法第109条第2項に定める株主ごとに異なる取扱いを行う旨を定めてはならない。
 - 七 事業者の定款には、会社法第326条第2項に定める取締役会、監査役の設置に関する定めをおくものとする。
- 2 乙は、事業者をして、事業者の設立登記の完了後速やかに、設立時取締役、設立時監査役を甲に通知せしめるものとする。また、その後、取締役、監査役の改選（再任を含む。）がなされた場合も同様とする。
- 3 乙は、事業者をして、事業者の設立登記の完了後速やかに、事業者の定款を甲に提出せしめるものとする。また、その後、定款を変更した場合も同様とする。ただし、乙は合理的理由なく、事業者の定款を変更させてはならない。
- 4 乙は、事業期間が終了するまで、事業者に事業譲渡、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は組織変更を行わせてはならない。

第5条（事業者の出資者）

- 1 乙は、前条第1項の規定に基づき事業者を設立するに当たり、別紙1に設立時の出資額として記載されている金額及び数量の事業者の株式を、引き受けるとともにその他の出資者に引き受けさせるものとする。
- 2 乙は、事業計画書に基づき事業者の増資を計画している場合、事業者の設立登記の完了後速やかに、事業者をして、別紙2の様式による増資計画書を甲に提出せしめるものとする。
- 3 乙は、事業者の設立時における出資者をして、以下の各号に定める事項を誓約せしめ、別紙3の様式による出資者誓約書を事業契約の締結と同時に甲に提出せしめるものとする。

- 一 各出資者は、事業者の株主構成に関し、その時々において乙によって事業者の全議決権の2分の1を超える議決権が保有されており、かつ、乙以外の各出資者の議決権保有比率が株主中最大とはならないことを条件とするものとし、かかる条件を事業期間が終了するまで維持する。
 - 二 各出資者は、原則として事業期間が終了するまで事業者に対する株式を保有するものとし、甲の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権の設定その他一切の処分（合併、会社分割等による包括承継を含む。）を行ってはならない。
 - 三 各出資者は、甲の事前の書面による承諾を得た上で、その所有に係る事業者に対する株式に関する権利義務を譲渡しようとする場合、当該譲受人をして、別紙3の様式による出資者誓約書をあらかじめ甲に提出せしめるものとする。
 - 四 事業者が株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、各出資者は、これらの発行を承認する株主総会において、第一号に記載のある議決権保有比率の維持が可能か否かを考慮した上、その保有する議決権を行使するものとする。
- 4 乙は、事業者が株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、当該株式等の取得予定者をして、前項各号に定める事項を誓約せしめ、別紙3の様式による出資者誓約書をあらかじめ甲に提出せしめるものとする。

第6条（株主間契約の締結等）

- 1 乙は、出資者をして、前条第3項各号に定める事項を含む内容について定めた株主間契約を締結せしめ、その内容を証するため、当該株主間契約の謄本を事業契約の締結と同時に甲に提出せしめるものとする。
- 2 乙は、出資者について変更が生じる場合、当該変更前の出資者をして、前項に定める株主間契約に関して、当該新出資者を当事者に含める旨の変更を行わせしめる。なお、この場合においては、乙は、当該変更後の出資者をして、当該変更後の株主間契約の謄本を、変更後直ちに甲に提出せしめるものとする。

第7条（事業契約の締結）

- 1 甲及び乙は、入札説明書等及び事業計画書に基づき、甲と事業者との間において平成【〇〇】年【〇〇】月【〇〇】日を目途として事業契約を締結することとし、これに向けてそれぞれ誠実に対応し、最大限の努力をするものとする。
- 2 乙は、事業契約の締結に関する協議にあたっては、甲の要望を尊重するものとする。
- 3 甲は、入札説明書等の文言に関し、乙より説明を求められた場合、入札説明書等において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化するものとする。
- 4 甲は、事業契約の締結がなされる前に乙又は丙のいずれかに以下の各号に定める事由が生じたときは、事業契約を締結しないことができる。

- 一 本事業に関し、乙若しくは丙のいずれかが私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条の規定に違反し、又は乙若しくは丙のいずれかが同法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は丙に対し、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 二 本事業に関し、乙又は丙のいずれか（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

第 8 条（準備行為）

- 1 乙及び丙は、事業者の設立の前後を問わず、また、事業契約の締結前であっても、自己の費用と責任において、本事業の実施に関して必要な準備行為をなすことができるものとし、甲は必要かつ可能な範囲で乙及び丙に対して協力するものとする。
- 2 乙は、事業者の設立に際して、それ以前に乙及び丙が行った準備行為を事業者に引き継ぐものとする。

第 9 条（資金調達協力義務）

- 1 乙は、事業計画書に従い、事業者に出資するとともに、その他の出資者をして事業者に出資せしめるものとする。
- 2 乙は、事業計画書に従い、事業者による借入れその他の事業者の資金調達を実現させるために最大限努力するものとする。
- 3 乙は、事業計画書に従って行う場合を除き、事業者の資本金の額を減少させてはならないものとする。

第 10 条（業務の委託等）

- 1 乙は、事業者をして、本事業に関する業務を、別紙 4 記載の者にそれぞれ委託し、又は請け負わせるものとし、かつ各業務に関して、自ら受託者又は請負人として、事業者との間で委託契約又は請負契約を締結するものとする。
- 2 丙は、本事業に関する業務に関して、自ら受託者又は請負人として、事業者との間で委託契約又は請負契約を締結するものとする。

第 11 条（株式の譲渡に関する協力）

乙は、甲が事業契約の定めるところにより事業者の全株式を甲が承諾する第三者（事業者に融資する者が選定し甲が承諾した第三者を含む。）に譲渡させることを選択したときは、乙は出資者をして事業者の全株式を当該第三者と合意した条件により譲渡させるものとする。

る。

第 12 条（事業契約の不成立）

甲並びに乙及び丙のいずれの責にも帰すべからざる事由により甲と事業者が事業契約の締結に至らなかったときは、既に甲と乙及び丙が本事業の準備に関して支出した費用は、各自が負担するものとし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

第 13 条（談合等不正行為があった場合の措置）

- 1 事業契約締結後において、本契約に関し、第 7 条第 4 項第一号又は第二号のいずれかの事由が生じた場合であって、事業契約が解除されないときは、乙及び丙は連帯して、甲の請求に基づき、事業契約における契約金額（契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。次項において同じ。）の 100 分の 10 に相当する金額を違約金（損害賠償の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 2 前項の場合において、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、乙及び丙は連帯して、甲の請求に基づき、前項に規定する契約金額の 100 分の 10 に相当する金額のほか、契約金額の 100 分の 5 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 一 第 7 条第 4 項第一号に規定する確定した納付命令について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 7 条の 2 第 6 項の規定の適用があるとき。
 - 二 第 7 条第 4 項第二号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は丙のいずれかが違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - 三 乙又は丙のいずれかが甲に関東地方整備局競争入札心得第 4 条の 3 の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

第 14 条（遅延利息）

乙が前条に定める違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、当該未払発生時における国の債権に関する遅延利息の率（昭和 32 年大蔵省告示第 8 号）を乗じて計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

第 15 条（秘密保持）

甲と乙及び丙は、本協定に関する事項につき、相手方の同意を得ずして第三者に開示しないこと及び本協定の目的以外には使用しないことを確認する。但し、裁判所により開示が命ぜられた場合、当事者の弁護士その他本事業のアドバイザーに開示する場合、乙が本事業に関する資金調達に必要として開示する場合及び甲が行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年 5 月 14 日法律第 42 号）等に基づき開示する場合は、この限

りでない。

第 16 条（協定の有効期間）

- 1 本協定の有効期間は、本協定締結の日から事業契約に定める本事業の終了日までとする。ただし、事業契約の締結に至らなかった場合は、事業契約の締結に至る可能性がないと甲が判断して代表企業に通知した日までとする。
- 2 本協定の有効期間の終了にかかわらず、第 12 条から第 15 条及び第 18 条の規定の効力は存続するものとする。

第 17 条（協議）

本協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、必要に応じて甲と乙が協議して定めるものとする。

第 18 条（準拠法及び裁判管轄）

本協定は日本国の法令に従い解釈されるものとし、本協定に関する一切の裁判の第一審の専属管轄はさいたま地方裁判所とする。

以上を証するため、本協定書〇通を作成し、甲並びに乙及び丙は、それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

甲

住所 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1-1 さいたま新都心合同庁舎2号館

国土交通省関東地方整備局長

住所 東京都立川市錦町4-1-18 立川地方合同庁舎

財務省関東地方財務局

乙

代表企業 住所
商号
氏名 【役職】 【氏名】

構成員 住所
商号
氏名 【役職】 【氏名】

丙

協力会社 住所
商号
氏名 【役職】 【氏名】

別紙1 設立時の出資者一覧

事業者の資本金の額 : 【〇〇〇〇】 円
事業者の発行可能株式総数 : 【〇〇〇〇】 株
事業者の発行済株式の総数 : 【〇〇〇〇】 株

出資者（代表企業）

商号 【商号】
所在地 【住所】
出資額 【〇〇〇〇】 円
引き受ける株式の総数 【〇〇〇〇】 株
引き受ける株式の種類 【〇〇〇〇】 株式

出資者（構成員）

商号 【商号】
所在地 【住所】
出資額 【〇〇〇〇】 円
引き受ける株式の総数 【〇〇〇〇】 株
引き受ける株式の種類 【〇〇〇〇】 株式

出資者

商号 【商号】
所在地 【住所】
出資額 【〇〇〇〇】 円
引き受ける株式の総数 【〇〇〇〇】 株
引き受ける株式の種類 【〇〇〇〇】 株式

別紙2 増資計画書の様式

平成【〇〇】年【〇〇】月【〇〇】日

支出負担行為担当官

国土交通省関東地方整備局長 【〇〇 〇〇】 殿

分任支出負担行為担当官

財務省関東財務局東京財務事務所立川出張所長 【〇〇 〇〇】 殿

【事業者の商号】

【事業者の所在地】

【事業者の代表者】

増資計画書

立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業に関して、事業者は下記のとおり増資を計画しています。

記

設立時

事業者の資本金の額 : 【〇〇〇〇】 円

事業者の発行可能株式総数 : 【〇〇〇〇】 株

事業者の発行済株式の総数 : 【〇〇〇〇】 株

増資後（平成【〇〇】年【〇〇】月【〇〇】日）

事業者の資本金の額 : 【〇〇〇〇】 円

事業者の発行可能株式総数 : 【〇〇〇〇】 株

事業者の発行済株式の総数 : 【〇〇〇〇】 株

増資する出資者及びその他の出資者

商号 【商号】

所在地 【住所】

代表者 【役職】 【氏名】

出資額 【〇〇〇〇〇】 円

増資時に引き受ける株式の総数 【〇〇〇〇】 株

増資時に引き受ける株式の種類 【〇〇〇〇】 株式

別紙3 出資者誓約書の様式

平成【〇〇】年【〇〇】月【〇〇】日

支出負担行為担当官

国土交通省関東地方整備局長 【〇〇 〇〇】 殿

分任支出負担行為担当官

財務省関東財務局東京財務事務所立川出張所長 【〇〇 〇〇】 殿

出資者誓約書

立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業（以下「本事業」という。）に関して、支出負担行為担当官 国土交通省関東地方整備局長【〇〇 〇〇】及び分任支出負担行為担当官 財務省関東財務局東京財務事務所立川出張所長【〇〇 〇〇】（以下、これら2者を総称して甲という。）と【事業者の商号】（以下「事業者」という。）との間で、本日付けで締結された本事業に関する事業契約（以下「事業契約」という。）に関して、事業者の出資者である【代表企業の商号】、【構成員の商号】及び【構成員の商号】（以下「当社ら」という。）は、本日付けをもって、甲に対して下記の事項を連帯して誓約し、かつ、表明及び保証をします。なお、特に明示のない限り、本出資者誓約書において用いられる引用符つきの用語の定義は、「事業契約」に定めるとおりとします。

記

1. 事業者が、平成【〇〇】年【〇〇】月【〇〇】日に会社法（平成17年法律第86号）上の株式会社として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
2. 事業者の本日現在における議決権の総数は【〇〇〇〇】個であり、うち【〇〇〇〇】個を【〇〇〇〇〇】が、【〇〇〇〇】個を【〇〇〇〇〇】が、及び【〇〇〇〇】個を【〇〇〇〇〇】が、それぞれ保有していること。
3. 事業者の本日現在における株主構成は、当社らによって全議決権の2分の1を超える議決権が保有されており、かつ、当社ら以外の株主の議決権保有比率が株主中最大とはなっていないこと。
4. 事業者が、株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合には、当社らは、これらの発行を承認する株主総会において、前項の議決権保有比率の維持が可能か否かを考慮した上、その保有する議決権を行使すること。
5. 事業者が事業契約に基づく事業を遂行するために行う資金調達を実現しようとすることを目的として、当社らが保有する事業者の株式又は事業者に対する債権（劣後ロ

ーン債権を含む)の全部又は一部を金融機関に対して譲渡し、又は当該株式に担保権を設定する場合には、事前にその旨を甲に対して書面により通知し、甲の書面による承諾を得た上で行うこと。また、担保権設定契約書及び融資契約書の写しをその締結後速やかに甲に対して提出すること。

6. 前項に規定する場合を除き、当社らは、事業契約の終了までの間、事業者の株式又は事業者に対する債権(劣後ローン債権を含む)を保有するものとし、事前に甲の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権の設定その他一切の処分を行わないこと。また、当社らの一部の者に対して当社らが保有する事業者の株式又は事業者に対する債権(劣後ローン債権を含む)の全部又は一部を譲渡する場合においても、事前に甲の書面による承諾を得て行うこと。

出資者(代表企業たる構成員)

住所 【○○○○○】

商号 【○○○○○】

代表者 【役職】 【氏名】

出資者(構成員)

住所 【○○○○○】

商号 【○○○○○】

代表者 【役職】 【氏名】

出資者(構成員)

住所 【○○○○○】

商号 【○○○○○】

代表者 【役職】 【氏名】

別紙4 業務の委託又は請負企業一覧

事業者から受託又は請け負う業務内容【設計、監理、建設、維持管理、運営等】

商号または名称【〇〇〇〇〇】

所在地 【〇〇〇〇〇】

事業者から受託又は請け負う業務内容【設計、監理、建設、維持管理、運営等】

商号または名称【〇〇〇〇〇】

所在地 【〇〇〇〇〇】

事業者から受託又は請け負う業務内容【設計、監理、建設、維持管理、運営等】

商号または名称【〇〇〇〇〇】

所在地 【〇〇〇〇〇】

事業者から受託又は請け負う業務内容【設計、監理、建設、維持管理、運営等】

商号または名称【〇〇〇〇〇】

所在地 【〇〇〇〇〇】

事業者から受託又は請け負う業務内容【設計、監理、建設、維持管理、運営等】

商号または名称【〇〇〇〇〇】

所在地 【〇〇〇〇〇】